

改選後初の定例県議会

5月17日から開かれている第2回定例会での各委員会質疑の様子をお知らせします。



日本共産党の所属委員会

◆酒井宏明議員

健康福祉常任委員会

交通・次世代産業振興に関する特別委員会

◆大沢綾子議員

環境農林常任委員会

少子化対策・Well-beingに関する特別委員会

LGBTQ パートナーシップ制度充実へ提案

酒井宏明県議は6月5日に開かれた健康福祉常任委員会でLGBTQの問題を取り上げました。この中で、ジェンダーバックラッシュ（揺り戻し）が起きていることに懸念を表明。行政として性的マイノリティの権利擁護の取り組みを強めるよう求めました。

同性の婚姻が法的に認められていない中で、同性カップルの関係を公的に認めるパートナーシップ宣誓制度は5月現在、12都府県を含む325自治体に広がり、これらの地域の人口は総人口の70%を超えています。群馬では、県と大泉町、渋川市、安中市、千代田町、吉岡町が制定済みで、この2年半で40組が宣誓しました。パートナーとして認定されれば、病院での面会や手術の同意、公営住宅の入居がしやすくなるといったメリットがあります。

酒井氏は、当事者団体からの聞き取りを踏まえ、▽オンライン申請も可能にする▽子育て中のカップル双方に親権同様の権利を認めるファミリーシップ制度をつくる▽LGBTQに特化した相談窓口を設置する▽事実婚にも適用を拡大することなどについて質問しました。

県はいずれも「検討する」と答弁したのに対し、酒井氏は、「同性婚を認めないのは違憲」とした画期的な名古屋地裁判決を紹介しながら、LGBTQへの差別・偏見はまだ残っており、県として、講師を派遣するなど企業に対する啓発活動を強化することを要請しました。

保育士配置基準 1歳児4:1へ あと4億円で可能

酒井氏はまた、保育の問題を取り上げ、昼休みも全く休みが取れないなど過重労働の軽減はまったなしの課題だと強調。1歳児の保育士配置について、県は2億5千万円補助し、5:1（国は6:1）にしているが、せめて4:1にしないと現場は回っていかないと指摘。実施に必要な予算をただしました。県は、4:1で6億4千万円、3:1で12億9千万円上乗せすればできるとの試算を明らかにしました。

酒井氏はまた、障害児保育について、発達障害などいわゆる「気になる子」に対しても支援が必要ではないかと質問。県は、公定価格に含まれており、特に支援は考えていないと答弁。酒井氏は、前橋市をはじめ多くの市町村でなんらかの支援を行っており、現場の労苦に応えるために県として支援すべきだとのべました。